

〈視察先①〉 熊本市動物愛護センター（熊本県熊本市）

■ 日 程

平成 30 年 2 月 5 日（月）午後 1 時 27 分～午後 2 時 40 分

■ 調査事項

殺処分ゼロの取組みについて

■ 調査目的

2014 年に犬の殺処分ゼロを達成した熊本市動物愛護センターの取組みについて、今後の大阪府の動物愛護事業推進の参考とするため、調査を行う。

■ 調査結果

【説明内容】

- ・平成 21 年以降、殺処分ゼロの取組みで全国的に知名度があがった。他の自治体の参考になればと、他府県市町村の行政視察をなるべく受けるようにしている。
- ・センターの敷地面積は東京ドーム 1 / 4 個分で、管理棟、収容棟、愛護棟の 3 棟に分かれている。
- ・収容数は犬が 80～90 頭、猫が 30～40 匹程度。
- ・センターの職員は獣医師 10 名、事務職 3 名、業務職 12 名に加え、トリマーや動物看護師等の資格を有した嘱託職員 5 名を配置している。
- ・平成 13 年度のデータでは、犬の殺処分を年間 600 頭近く行っていた。
- ・全国的に有名になった平成 21 年は全国的にも殺処分ゼロへの取組みがあまり盛んではない時代だったため、メディア等で広くクローズアップされた。
- ・殺処分ゼロを掲げる前は、大部屋の中に処分対象の犬を収容し、壁を狭くすることによって処分機側に追い込み、炭酸ガスによって殺処分を行っていた。
- ・現在では、処分頭数も減ってきていることから、苦痛を軽減するための鎮静麻酔を施し殺処分している。
- ・実際に処分機を使い殺処分をしていた職員の話では、週に 2 度殺処分を行っていたが、非常に憂鬱で、誰が殺処分のスイッチを押すのかとビクビクしながら仕事をしていた。
- ・殺処分を行う動物愛護センターへの配属を希望しない者が多く、配属されたくない所属の上位であった。
- ・平成 13 年頃から職員の間で「殺処分をしたくない」という意識が表面化し始め、殺処分ゼロに向けた取組みがスタートした。
- ・当時、動物愛護管理法が改正され、平成 14 年に民間の獣医師会や動物愛護団体とともに、動物愛護推進協議会を設立した。
- ・具体的な取組みとしては、徹底的な入口出口対策。センターに収容できる動物の数には限りがあるため、入ってくる数を減らし、譲渡数を増やしていくための地道な取組みを

始めた。

- ・飼育放棄する飼い主の説得には特に苦勞し、飼い主に対して新しい飼い主を探すよう説得をするが、10年ほど前は飼い主とセンターのトラブルも多かった。
- ・近年では、地道な取組みの結果、熊本市民の意識にも変化がみられ、新しい飼い主を探すための方法に関する問い合わせが増えてきた。
- ・犬は多いときで、年間500頭引き取っていたが、近年ではこれを一桁、二桁台に減らしてきている。
- ・迷い犬の問題も深刻であり、放し飼いをしている逃げ出したり、雷や花火に驚いて逃げ出したりと理由は様々だが、飼い主がその後、探し方がわからないため探さないというケースも多い。
- ・迷い犬対策として、動物愛護推進協議会と共同で「迷子札をつけよう100%運動」を推進し、ポスター等で広く周知している。
- ・広報活動として、バスの広告や「迷子札をつけよう100%運動ワークショップ」を開催する等市民への動機づけを行っている。
- ・これらの費用は、動物愛護推進協議会から捻出している。
- ・年間を通して、猫に関する苦情件数は多く、苦情先の猫の飼い主に対して指導を行うがなかなか実行力が乏しかった。
- ・平成24年6月に独自の動物愛護条例を制定し、猫の屋内飼育や不妊手術についての努力規定を設けた。
- ・また、猫に不適切にえさを与え続けた結果、飼い主の許容以上に猫が増えてしまい困っているという相談も近年増加しており、適切にえさを与えているのであれば、不妊手術の費用に1匹あたり5,000円の助成金を受け取れるという「地域猫活動」の取組みを始めた。
- ・新しい飼い主への譲渡数を増やすため、犬猫のトリミングや不妊手術、個体の特徴や病歴等を記したカルテを作成し、飼い主に一緒に譲渡する等、個別管理を行っている。
- ・センターの職員も年に2,3回しつけの研修を行っており、譲渡の際には、飼い主に譲渡前研修を必ず実施するなど、適正に飼養できるよう指導を行っている。
- ・平成27年にミルクボランティア制度をスタートさせ、生後1か月半～離乳までミルクボランティアに飼育してもらっている。
- ・人と動物の共生社会が実現すると、センターに入ってくる動物の数も減少し、わざわざ殺処分ゼロという目標をたてずともおのずとゼロになる。そのために、飼い主の飼養に関する正しい知識や、意識の変化があれば、苦情件数も減少してくると考える。

【主な質疑応答】

Q:動物愛護推進協議会の構成メンバーと活動費用はどうなっているのか。

A:協議会には、獣医師会、動物愛護団体、ペットショップやブリーダーといった動物取扱業者が参加している。動物取扱業者が参加しているというのが協議会の大きな特徴で、ペットを適正に飼ってくれる人にしか動物を販売しないという意識をもって取り組んでいる。

また、トリマーの養成学校を運営している人も参加していて、自分たちで勉強会を何度も開催する等活動をしている。

費用については、熊本市からイベント開催経費として 30 万円、委託料として 35 万円を受けとっているが、それだけでは当然不足するため、全国からの寄付金およそ 100 万弱で補填し、不妊手術の助成金として使用されている。

Q:熊本の市営住宅等でペットの飼育は可能なのか。また、学校教育との連携はどうなっているのか。

A:市営団地では原則として飼えない。ただし、実態としては飼っている人は多い。センターからは、飼うなら適正に飼ってくださいとしか言えないのが現状。ペットを飼うときはきちんと覚悟を決めて飼える環境を整えてもらうのがベストと考える。

教育との連携については、年に十数回、教育委員会と連携して「ふれあい訪問教室」を実施し、センターの犬と子供たちのふれあいを通じて命の大切さ、終生飼養の責任の重さを認識してもらい取組みを行っている。

また、学校単位でミルクボランティアになってもらっている学校もある。

Q:特別養護老人ホーム等の老人施設に対して、「アニマルセラピー」の環境整備のために、動物を譲渡した例はあるのか。

A:あえて老人施設に譲渡したわけではなく、施設の経営者に対しその人の責任の下で、施設で触れ合わせたいと譲渡を決めた事例はある。

Q:野良猫対策、地域猫活動をしているとの説明だったが、猫の不妊についてはセンターに持ってきてもらうのか。

A:不妊手術については、そういった活動家の方が中心となって、動物病院に連れて行ったり、不妊手術の領収書が確認できたら 5,000 円の控除を受けられるという仕組みになっている。

Q:近所にそういったプロの方がいれば安心だが、一般の人にとっては、野良猫がいるといわれてもなかなか難しいと思う。捕獲以外にいい解決策はないのか。

A:その猫が愛猫なのか、野良猫で普段管理している人がいるならば、そういった近所の方たちで適切に世話をしてもらうのが大切。

Q:10年かけて犬の殺処分ゼロを達成したのは、職員の意識や気持ちの面が大きな要因か。

A:市役所の政策や制度で、達成したわけではなく、職員と民間の方たちが一緒になって目指した結果である。

Q:新たにセンターで保護された犬猫の中で、病気をもっているもの、たとえば猫エイズにかかった猫のように、施しようのない病気の状態の犬猫についても積極的に譲渡をしているのか。

A:猫エイズや白血病等の病気の猫も当然センターに入ってくるが、治療が必要であれば治療をし、病気をもっていることを伝えたくて譲渡をしている。ご飯を全然食べないといった状態の猫では譲渡ができないため、治療はするものの、治る見込みがない状態では殺処分をすることになる。

Q:犬猫の殺処分に関して、センターに対してクレーム等がくることはあるのか。

A:幸いにも熊本市の場合、毎週センターの様子を見に来てくれるボランティアの方がいて、その方が、ブログ等でセンター職員の頑張りや、状況を発信してくれるため、クレームはほとんどこない。なにか隠し事があると、色々と疑われるが、センターの様子をなるべく包み隠さず発信していただけている。

Q:そのボランティアの方は、動物愛護推進協議会の方なのか。

A:協議会とは別の方で、ツイッター等で、今センターに足りないもの、たとえばエサや砂といったものを募集してくれ、全国からそれが寄付で送られてくることもあり非常に助かっている。



〈視察先②〉熊本県立農業大学校（熊本県合志市）

■日 程

平成 30 年 2 月 5 日（月）午後 3 時～午後 4 時 3 6 分

■調査事項

若手就農者の育成について

■調査目的

将来の目標に応じた様々な専門コースを設置し、将来の経営等を想定した実践的カリキュラムを重視する熊本県立農業大学校の取組みを調査し、今後の大阪府の就農者育成事業推進の参考とするため、調査を行う。

■調査結果

【説明内容】

〈農学部の説明〉

- ・熊本県立農業大学校では、「菜果楽園」をテーマとし、3つの学科（農産園芸学科、野菜学科、畜産学科）、7つのコース（農特産、花き、果樹、野菜 AB、酪農、肉用牛コース）を設置している。
- ・学生は全寮制で、午前の講義、午後の実習を1コマ90分で1日4コマ受講している。
- ・「プロジェクト学習」では、生徒それぞれが自分の課題を設定して、実習に取り組んでいる。
- ・農産園芸学科の農特産コースでは、米麦大豆、たばこを自分のプロジェクト学習のため、もしくは、自分の家に帰って就農するときのために学習する。また、同コースでは実習等で農業機械に乗ることが多く、将来農業機械メーカーに就職することを希望する生徒も近年みられる。
- ・農産園芸学科の花きコースでは、花を中心に学習しており、入学式や、卒業式に使用する花も同コースの生徒が準備をする。卒業後は生花店や、花農家に雇用就農するケースがみられる。
- ・果樹コースでは、隣の九州沖縄農業研究センターにマイクロバスで出向き、研修を行っている。
- ・育てたい学生像としては、「農業者としての実践力と社会人都市の見識」を併せ持った人物であり、2年間の専修学校で学んでいけるようカリキュラムを組んでいる。
- ・農学部の研修で一番大きなものとしては、実際の農家での泊まり込み実習で、1年次は2人1組で熊本県立農業大学校 OB の元での実習を行う。初めて泊り込みで農業をする学生にとっては、とてもいい経験になる。2年次には、1人1農家県下の農家の元で前期後記の二回に分けて実習を行う。
- ・新しく食品産業の進路を希望する学生も増えてきたので、講義で食品産業系の授業も入

れている。

- ・国際感覚を身に着ける、視野を広げるためにオーストラリアへの海外研修を行っている。
- ・様々な資格取得にも力を入れており、同校敷地内にトラクターの練習場及び大型特殊牽引の試験場を備えている。
- ・6次産業化に関する講座も開いており、近隣の研究施設や県下の農家を訪れての研修も行っている。
- ・近年では、2年間専修学校で学び4年生大学の3年次編入を目的に入学してくる生徒も見られ、今年も佐賀大学、鹿児島大学へ編入をした。4年生大学卒業後、県庁に合格した学生もおり、自身の進路に合わせて農業大学校を活用する学生もいる。
- ・専業農家の子供の入学が多いが、非農家家庭の子供たちは、雇用就農を目指して入学してくる。

〈研修部の説明〉

- ・社会人のIターン、Uターン及びJターン、新規参入を合わせて50人が在籍。
- ・プロ経営者コースは10名、週5日間で12か月の研修を行う。プロ経営者コースは農業次世代人材投資資金を活用できる。
- ・実践農業コースは40名、週3日間で8か月の研修を行う。
- ・講義は農学部と同じものが多いが、研修部は実習が多いのが特徴。特に、農業の技術実習に重きを置いている。
- ・午前中の座学では、土壌肥料、病虫害対策、栽培技術等を学習する。
- ・午後は野菜栽培の実習を行う。実践農業コースは40名で、年齢層は20～60歳代が共同作業で学校が指定した作物について20名1クラスで実習を行う。

———説明後、校内見学———

【主な質疑応答】

Q：熊本県立農業大学校の卒業生はどれくらいか。

A：3212人

Q：卒業生の中で、産業化や法人化等で一番結果を出している人はどのくらいか。また、農家で生産から販売まで一貫で行っている、あるいはレストランや観光農園等システム化されているようなところはあるのか。

A：自分のところで生産してそれをスイーツ等に加工しているようなところはある。近年では、そういったことを想定して入学してくる人も増えてきている。

Q：成功事例がたくさんあると、それがモデルとなって若い担い手の目標が明確化する、熊本農業経営塾等予算をかけて取り組んでおられるが、農林省等から講師として派遣してすることはあるのか。また、海外展開をしている飲食店で、日本産の野菜を使っている店舗等様々な取り組みをしている企業や人物についての情報提供を行っていくことが重要だとか考えるが、その点はどうか。

A：学生に対して、「アグリビジネス講座」というのをやっているが、そちらでは日本のブ

口の農家の方々の講義を行っているので、先進事例等に触れる機会は以前に比べては増えてきていると考える。

Q：新規就農者の内訳として、いわゆる U ターン組が多い中で、現在景気が良くなりつつある現状だが、そうすると東京等にあこがれる若者が増加し、入学希望者の確保が難しくなるのではないか。

A：特に社会人研修部門は、社会の景気に左右される面が強いため、好景気になってくるとどうしても入学希望者は減少する傾向にある。不景気のため、なかなか就職するのが難しいという時代の方が、入学希望の研修生は多い。現状の景気の上向きで、U ターン、J ターン、I ターンそれぞれに影響があるかと心配はしているが、来年度については、40 名の定員に対して 55 名の申込みが来ているため、影響は今のところ特にない。

Q：新規就農者が農業について勉強をして独立する際の大きな問題が土地の確保。農業をやりたいと思っても、元々家が農家の方のようにそのまま農地を相続ということができないが、そういった新規参入者に農地を提供するような支援システムがあるのか。

A：社会人研修の希望者の現状は、親元就農が多い。熊本県では、新規参入者の受け入れ態勢として、新規就農支援センターがあり、その中の窓口で新規参入者に対する相談を受けている。また、民間の新規参入を主体的に受け入れる NPO 法人や有機農業研究会、JA を中心とした別の組織による支援体制もある。これらの組織が新規参入型の農業を中心になって行っている。本校においても、新規参入者は在籍しているが、どちらかといえば親元就農型であるため、熊本県においては、前述のような組織と連携しながら、新規参入者を支援しているという状況である。

土地の確保については、研修期間中に農業委員会の方に出向き、昨年度もプロ経営者コース 3 名のうち 2 名は土地を確保し、就農する事ができた。

その他の支援事例について、阿蘇の方では「農業師匠制度」という制度があり、ある農家（師匠）の元で研修を行い、その師匠が自分の農業と同じような土壌の性質や排水機能をもった農地を探し就農させるという仕組みがある。

Q：新規就農希望者に対して、農業をビジネスととらえてるための教育、たとえば、流通経路によっては付加価値を生み、より利益がでるといった風に生産から販売までの一貫の教育を指導しているのか。それとも、まずは生産することを重点的に教えてからその後指導していくのか。

A：本校は実践重視型で、栽培技術をまず学ぶという形をとっている。「アグリビジネス講座」では、グローバルギャップ、ICT、九州地方での様々な流通経路について講義しており、その場での知識の取得より、学生が 30、40 歳代になった際に、記憶の片隅から引き出せるものがあればという狙いで 14 年間開講している。

Q：そういった支援事業は、熊本県と情報共有しながら展開しているのか。

A：社会人の経営塾や、アカデミーは県から予算をとってきていて、政策的な面で動いてい

ることが多い。海外輸出の方も力を入れていて、JETRO と連携した輸出講座を行っている。

Q：農業をされる方が販売ルートを確認するまでがなかなか難しいと考えるが、研修課程においてはどのような指導をしているのか。

A：熊本県では、まだ JA との共販が多い。生産したものの流通については、選択の余地があって、どの方式がベストかという話ではなく、様々な流通形態があるという指導に留まっている。

Q：全国的に見ても新たな担い手がなかなかいない中で、農業法人が大きくなってきている。非農家の新規参入者はそういったところと戦っているのか。

A：新規参入で一番頑張っておられるのは、木之内農園さん。そこでは、新規参入でイチゴを生産して、現在では、NPO で新規参入の方を受け入れる研修型をやられている。本校では、入学数の半分は新規参入でカウントしている。農業次世代人材投資資金のような国の制度があるので、それを活用する手もあると思うが、いきなり新規参入して生活するには、厳しいところがある。

Q：雇用就農はどれくらい増えているのか。

A：去年三月卒業で17名、今年も雇用就農の数は伸びてきている。九州では、鹿児島の方も今伸びてきている。全国の農業大学校を見ても、雇用就農の数は伸びてきている。

県か全域に生産組織が増えてきており、農場を数多く持つ規模の大きなところもあり、そういった生産組織にオペレーターとして就職するケースも増えてきている。

Q：お隣に熊本県立ひのくに高等支援学校があるが、何か農と福祉の連携のモデルケースとなるような取組みはしているか。

A：本校では、農福連携講座と題して、福祉施設の職業支援員や生活支援員を対象にした農業講座を行っている。今年度は、菊池支援学校の生徒さん呼んで、作物の収穫体験を行った。



〈視察先③〉九州沖縄農業研究センター 筑後・久留米研究拠点（福岡県久留米市）

■日 程

平成30年2月6日（火）午前11時50分～午前12時12分

■調査事項

次世代型園芸施設（太陽光利用型、完全人工光型）における実証研究の取組みについて

■調査目的

筑後・久留米実証拠点における植物工場での実証研究の取組みについて、今後の大阪府の事業推進の参考とするため、調査する。

■調査結果

- ・イチゴ育種グループは大規模施設栽培に向けた多収品種、高い抗酸化活性など健康機能に富んだ異品種の育成、育成した品種を船便で輸出する技術の開発など、イチゴの高品質化と生産性向上を目指した品種改良及び技術開発を行う。
- ・イチゴ栽培グループは、暖地・温暖地の施設イチゴの生産基盤を強化するために、大規模経営を可能にする安定多収生産システムの開発に取り組む。
- ・また、太陽光利用型植物工場において、化学農薬を使用しない蒸熱処理による苗の病害虫防除技術、効率的な複合環境制御などの開発を行う。
- ・施設野菜グループは、九州沖縄地域の温暖な気象条件に対応した野菜の高収益・安定生産技術の開発に取り組み、暖地におけるアスパラガスの光合成産物蓄積や萌芽の制御、病害発生抑制による端境期生産、安定生産技術の開発を行う。
- ・また、完全人工光型植物工場を利用したリーフレタスやスプラウトの低コスト・高付加価値生産技術を開発し、定時・定量・定品質・低価格の野菜生産の実現を目指している。
- ・同センターでは、野菜生産を学びたい人を対象に、園芸の新技术や、知識を身に着けるための2年間の研修制度がある。

